

ながい 市議会だより

イベントの秋
にぎわう季節



第38回縄文まつり



第60回長井芸術祭



致芳1DAYスポーツ



白山神社例大祭

もくじ

9月定例会の概要、令和3年度決算	2
一般質問	5
決算特別委員会総括質疑	12
予算特別委員会総括質疑	13
人事・12月定例会日程	14



一般会計歳出決算196億6448万円 公共複合施設整備など 令和3年度決算を認定

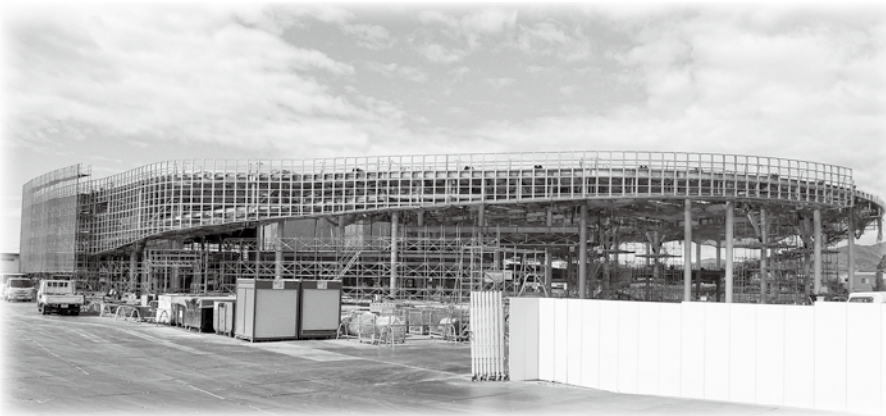
一般会計と特別会計を合わせた**総計決算額**は、歳入269億8268万円、歳出259億1979万円で、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、9億7036万円の黒字となっています。

一般会計の歳入総額は、203億7216万円で前年度対比55億1727万円（21.3%）減少、**歳出総額**は196億6448万円で前年度対比56億9104万円（22.4%）減少となり、差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、6億1515万円となっています。

さらに前年度実質収支額4億7448万円を差し引いた単年度収支額は1億4067万円の黒字となっています。

令和4年9月定例会は8月31日から9月26日までの27日間の日程で開催され、一般会計及び特別会計、企業会計の認定ほか、報告3件、一般議案8件、補正予算7件について審議しました。また、追加提案されました一般議案1件、補正予算1件、人事案件3件、議案案2件を含むすべての議案は原案のとおり可決されました。

なお、一般質問には14名の議員、決算総括質疑には5名、予算総括質疑には2名の委員が、当局の考えをたしました。



▲現在建設中の公共複合施設(令和4年7月1日撮影)



▲視察の様子
(令和4年9月13日)

長井市遊びと学びの交流施設（愛称 くるんと）

事業費41億8000万円、令和3年10月着工、令和5年7月完成予定で進められている公共複合施設の進捗状況を確認するため9月13日、公共施設整備調査特別委員会で現場視察を行いました。

子育て世代活動支援センターや多機能型図書館をはじめ、水・緑・花をモチーフにした3つの広場、屋根付き歩廊等、現在の状況を視察しました。現場担当者からは、事業はスケジュール通り順調に進んでいるとの説明を受けました。

官民連携の手法により、民間のノウハウや技術的能力を活用して進められている整備事業について、これからの必要に応じ現地視察を行い調査、研究を進めていきます。

令和3年度末の一般会計分の市債(借入金)と特別会計基金を含む基金（積立金）

※人口は、令和4年3月末人口：25,600人

項 目	金 額 (万円未満四捨五入)	備 考 (円未満四捨五入)
市債残高（借入金・市が借りたお金）	231 億 1,244 万円	市民一人あたり 90 万 2,830 円
基金残高（積立金・市が貯金したお金）※財政調整基金他	25 億 4,888 万円	市民一人あたり 9 万 9,566 円

9月 定例会

持続可能なまちづくりとコロナ対策 公立置賜長井病院、

~~~~~ このように使われた市のお金 ~~~~~

令和3年度は、平成26年度から10年間のまちづくりの指針となる長井市第五次総合計画が策定されて8年目で、前期後期5年毎に分けられた後期基本計画の3年目の年でした。「みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井」の実現に向け整備を進めてきた新市庁舎が5月に開庁し、市民サービスの向上が図られ、タス再整備支援事業や公立置賜長井病院改修整備事業、遊びと学びの交流施設整備事業などを進めてきた1年でした。また、地域の課題をデジタル技術で解決するスマートシティ実現事業として、伊佐沢スマートストア実証実験やデジタル地域通貨「ながいコイン」実証実験、eスポーツイベントの実施、河川水位監視事業を行ないました。新型コロナウイルス感染症のため1年遅れて開催された2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業では、タンザニア連合共和国トリヒテンシュタイン公国とのオンライン交流など未来を見据えた国際交流事業が行われました。

主な建設工事

※事業費は令和3年度分、1万円未満切り捨て



▲タス再整備支援事業 6億4,296万円



▲公立置賜長井病院整備事業 2億3,751万円

決算特別委員会、本会議において附帯決議を可決

9月15日の決算特別委員会において、認第2号「令和3年度長井市水道事業会計決算認定について」および認第3号「令和3年度長井市下水道事業会計決算認定について」に関する附帯決議が提出され、全会一致で可決すべきものと決定しました。また、9月26日の本会議最終日においても、同内容の附帯決議が議会案として提案され、全会一致で可決しました。

※附帯決議とは、議案に対して議会としての意見や要望を表明する決議です。

【附帯決議の概要】

令和3年度長井市水道事業会計決算及び令和3年度長井市下水道事業会計決算について、長期前受金の会計上の残高等に関する監査委員からの意見や指摘事項を十分に尊重し、令和4年度決算に向けて適正な処理をするよう強く要望するものです。

◆一般会計補正予算の概要 ～第5号・第6号・第7号・第8号～

- ・一般公共土木施設災害復旧事業及び被災住宅修繕支援事業 331,900千円
被災住宅修繕支援及び道路、河川、公園等災害復旧工事並びに測量等設計委託料等
- ・農地農業用施設及び林業施設災害復旧事業 74,260千円
農地農業施設応急復旧に係る工事費及び原材料費等
- ・地方創生推進交付金事業 5,730千円
企業版ふるさと納税活用プロジェクト負担金等
- ・オリンピック・パラリンピックホストタウン事業 4,230千円
ザンジバル野球チームとの交流事業等
- ・個人番号カード交付事業 18,910千円
マイナンバーカードの交付率向上に向けた事務経費、世帯訪問に係る人件費、業務委託料等
- ・灯油購入助成事業 7,790千円
低所得者等の冬期間の経済的負担を軽減するため灯油等購入費を助成
- ・協働のまちづくり支援事業 8,000千円
予算を超過する申込に対応するため、機械借上料、原材料費を増額
- ・生涯学習プラザ運動公園施設管理運営事業 32,600千円
陸上競技場の日本陸連3種公認取得に必要な改修工事費

討 論

採決の前に、議題となっている案件について賛成か反対かを表明すること。

賛 成

鈴木 一則 議員

一般会計と特別会計を合わせた決算額並びに単年度収支額は共に黒字となっている。一般会計の歳入では、公共施設整備がほぼ終了、新型コロナウイルス感染症対策の給付金事業等の縮小で国庫支出金、市債が大幅に減額している。歳出では、新市庁舎、給食共同調理場の整備、市民文化会館改修工事等の完了により、大幅な減額となっている。

第五次総合計画、総合戦略の目標としてきた公共施設の整備が進み、人の流れやにぎわい創出が期待される。今後は市債償還など課題もあり、これまで以上に創意と工夫を凝らした財政運営に取り組まれることを願い賛成する。

◆令和3年度長井市歳入歳出決算認定について

今泉 春江 議員

反 対

宅地開発事業では、この度も業者に手数料を支払い売買しているが、他の自治体のように直売にすべき。コロナ禍、物価高騰などの影響で市民の暮らしはますます厳しくなっている。給食費無償化や補聴器購入など、地方創生臨時交付金を活用し、市民に貢献するよう求める。

また市民からは財政を心配する声がある。中期財政見通しによると「将来負担費比率が令和5年度にピークを迎え、260%台になる見通し」とされている。このことを重視した対策を求め、反対の意見とする。

令和4年9月定例会議案等に対する賛否一覧表

(下記以外については全会一致で可決されています)

議案等名	議席番号 議員氏名	議決 結果	賛 成	反 対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
					鈴木 一則	勝見 英一朗	渡部 正之	鈴木 裕	竹田 陽一	金子 豊美	内谷 邦彦	渡部 秀樹	平進 介	鈴木 富美子	赤間 泰広	梅津 善之	小関 秀一	今泉 春江	蒲生 光男	浅野 敏明
認第1号 令和3年度 歳入歳出決算認定について		認定	13	1	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	／

※ 賛否が分かれたものについて掲載しています。

○は賛成、●は反対、一は退席。議長（浅野敏明）は採決に加わらない。

★令和4年9月定例会に提出されたすべての議案等の議決結果は市議会のホームページに掲載しています。

一般質問

市政全般について、14名の議員が質問しました



勝見英一朗

災害対応窓口の一本化とオンライン申請を

弁 答 さらなる大規模災害に
備え準備を進める

な災害の場合には、専用窓口の設置が必要になると考えています。万一に備え、各部門の役割を精査し、円滑な対応ができるよう準備します。罹災証明のオンライン申請についてはすでに準備を進めており、被災証明については今後検討してまいります。

Q: 近年の全国学力・学習状況調査の結果で、山形県の児童生徒は、国語の「話すこと聞くこと」「読むこと」および、算数・数学の「数と計算」など、基礎的領域で全国を下回る年が続いています。本市では読書に力を入れるなどしていますが、児童生徒の基礎的領域の学力はどんな状況ですか。

A: 今年度は、「タブレット、インターネットの活用」を主とした調査で、国語では目的を持った読み、算数・数学では、日常場面の目的に合った数の処理等が課題となっています。今後は、多様な生活の中で、国語的な見方、数理的な見方を総合的に身につけていく必要があると考えています。

Q: 例えば災害ごみをクリーンセンターに持って行く場合、総務課で被災証明を申請し、そのあと市民課で被災ごみの減免申請をして減免書類を受け、クリーンセンターに持って行くという手順になります。これでは一時も惜しい災害時には手間がかかり過ぎます。手続きを迅速化するために窓口を一本化してはいかがですか。また、夜間等も手続きができるようオンライン申請を検討してはどうですか。

A: 今回よりもさらに大規模



タスの coworking スペース



オンライン申請 (イメージ)



鈴木富美子

タスを多くの市民に愛される施設に

弁 答 様々な施設機能を活用し
利用拡大を図る

Q: eスポーツスタジオから国内外に情報を発信し、コミュニケーションをとり、国際性やデジタル力を高めていくことを期待しますが、高齢者には異次元の空間に思えます。高齢者でもチームや団体で楽しめるゲームやマシンがあればよいと思いますがいかがですか。

A: タス一階のeスポーツスタジオは、一定の技術を持つ方の練習場としての活用も想定されています。ご高齢の方にも気軽に楽しめる設備等については、今後のタス整備計画の中で検討の予定です。

Q: パークゴルフ場の仮設トイレが8月の豪雨により河川に流されました。今後同じ被害に遭う可能性があると思います。改めてトイレ建設を要望します。

A: パークゴルフ場のトイレ建設については、これまでの経過や立地環境等を再度精査し、周辺住民の方とも情報を共有しながらいいに進めてまいります。

Q: 4月にリニューアルオープンしたタスの coworking スペースやワーケーションルームの利用促進など、タスの特徴を印象づけ、多くの市民や宿泊者へのサービスの提供を積極的に行うべきではないですか。

A: タスは、様々な機能を併設した県内でも数少ない施設ですので、これらを複合的に活かした各種プランの提供や、 coworking スペース等でのセミナーやSNSによる情報発信で利用拡大を図ります。

※被災証明：地震、火災、風水害などで被害を受けた家財や、自動車など、主に動産の被害状況を証明
※罹災証明：地震、火災、風水害などで被害を受けた家屋や、事業所など、主に建物の被害状況を証明



金子 豊美

猫の適正飼養には地域住民の理解と協力が必要

弁 地区長等への周知に努め
答 地区内の理解を深める

Q. 令和3年度の猫不妊去勢手術費補助金の申請は31件あり、その他ボランティアグループが取り扱った猫は191頭となっています。手術代や治療費等の医療費、餌代、トイレ砂等の消耗品に係る経費も多く、今後も負担がかかることから、安心して活動できるように行政の支援が引き続き必要と考えますがどうですか。

A. 昨年度からクラウドファンディングを活用し、ボランティアグループの猫愛護活動事業費を支援していますが、

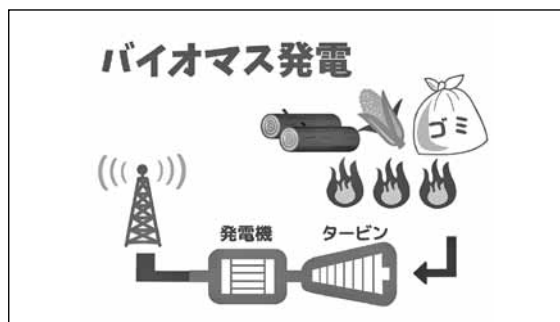
市の財源で、なかなかご要望の額までの措置ができるものでないことをご理解願います。

Q. 高齢化や地域での孤立など様々な要因がある中、地域住民の理解と協力を得るには、地区長をはじめ民生委員などから適正飼養について理解していただく必要があると思います。猫に対する情報の共有など、連携を深めて取り組む必要があるのではないですか。

A. 地区長会や民生委員の改選時などの機会に周知をさせていただきながら、地域の実情を把握されている地区長や民生委員の皆様との連携、情報共有を図ります。

Q. 安易な餌やりや多頭飼育が主な原因ですので、猫の適正飼養や不妊去勢手術費補助金制度等、もっと市民への周知が必要ではないですか。

A. クラウドファンディングとともに市ホームページや市報でお知らせしていましたが、新聞やコミュニティFMラジオの活用なども含め、広い世代への周知方法について検討します。



バイオマス発電（イメージ）



コミセンで開催された保護猫譲渡会



内谷 邦彦

バイオマス発電の今後の予定は

弁 燃料の調達方法や
答 採算性などを検討

Q. 老朽化したコンポストセクターに代えて、レインボープランで収集した生ごみと下水処理で発生する汚泥を利用したバイオマス発電に移行する方向との話がありました。今後の予定と財源を伺います。

A. また、発電時に発生する熱量を利用し、本市特産の農産物を作ることを検討できないか伺います。

A. バイオマス発電の導入については、発電に必要な燃料の調達や採算性などの検討を踏まえ、今年度中には一定の

方向性を見出した考えです。整備に必要な財源については、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の活用を目指しています。また、余熱利用については、費用対効果を見極めながら検討していく必要があると考えます。

Q. 県は、再生可能エネルギーに関する条例を令和4年4月に施行しましたが、太陽光発電パネルの寿命が25年から30年といわれ、廃棄方法が明確でない中、売電価格に上乗せされている廃棄費用を積み立てることなく、事業者によっては放置や産業廃棄物として不法投棄することが考えられます。地域住民に配慮し市として何か対応をすべきではないですか。

A. 発電設備の廃棄にあたっては、基本的には県条例の規定に基づき、適切に処分されることが想定されます。不法投棄への対応については、国のガイドラインや法整備などの動向により、市が実施すべき措置を検討してまいります。

Q. 8月3日の豪雨は、既存の排水路や河川から越水し、農地や住宅地に流れ込みました。最上川の増水により内水被害も拡大、羽越水害以上という声も聞きます。また、道路横断の管梁や橋梁で草木等の詰まりが被害を大きくし、日常管理の課題もありました。早期に水路や河川の堤防の嵩上げや、狭隘等支障箇所の改善、見直しを関係機関と行っていたきたいと思います。また、今回の被災箇所を防災マップに反映してはいかがでしょうか。

**弁 国、県、土地改良区と
答 総合的な対策を検討**

**頻発する災害に対策の
見直しが必要では**



鈴木 一則

A. 小工事等は、協働のまちづくり支援事業を活用していただくなど、国、県、土地改良区も含めた総合的な対策を検討していきたいと考えています。マップについては、豪雨に伴う内水氾濫による浸水エリア等これまでの情報を整理し、地域防災の計画や活動に生かされるよう提供を検討します。

Q. 中央コミセンは、青少年ホームの機能も引継ぎ、部活動や市民の健康づくり等、多くの市民が利用していますが、築40年が経過し老朽化しています。コミセンは、市の重要な施策に位置づけていることから、次期「公共施設等整備計画」に掲げ、改修を進めていただけないか伺います。

A. 各地区コミセンは、地域活動の拠点として大変重要な施設ですが、中央コミセンは特に老朽化が進んでいます。令和5年度に各コミセンの個別施設整備計画策定に着手する予定であり、有利な財政支援措置等を探りつつ、次期「公共施設等整備計画」に掲げ整備等を検討してまいります。



開設された避難所



橋脚の周辺が崩れる被害（泉地内福田川）

Q. 8月3日の豪雨災害時には、市内23か所に避難所が開設され、405世帯994人の方が避難されました。今後も気象災害のさらなる激甚化・頻発化が予測されることから、この災害をしっかりと検証し、大雨だけでなく異常な自然現象による災害などに対しても、十分な備えや対策を講じておくことが重要と考えます。

避難所開設後の業務協力依頼先でもある施設管理者や、住民組織等との連携協力体制

**弁 平時でも使用できる
答 システムを検討**

**災害時に市内情報が
可視化できる環境整備を**



渡部 正之

A. 避難所開設の際には、マニュアルに基づき、施設管理者にもご協力をいただきました。今後、開設がスムーズに行えるよう、各種マニュアルを関係組織と共有し、自主防災組織の協力を得ながら避難所の運営にあたっていきます。

Q. 市民の不安解消や行動判断などに役立つよう、避難所において市内の情報を可視化できるような環境の整備を検討してはどうですか。

A. システムを整備し、道路冠水情報などをお知らせすること、安全な避難行動につながることから非常に有効と考えます。平時使用と災害時使用両面の効果が期待できるものについては、ぜひ検討していきたいと思っています。

の確認、周知についてはどうであったのか、また、避難所担当職員の体制についてどのように感じていますか。

A. 避難所開設の際には、マニュアルに基づき、施設管理者にもご協力をいただきました。今後、開設がスムーズに行えるよう、各種マニュアルを関係組織と共有し、自主防災組織の協力を得ながら避難所の運営にあたっていきます。

また、今年度の総合防災訓練では、全指定緊急避難所の開設訓練を行い、万全な避難所の運営を行っています。

Q. 市民の不安解消や行動判断などに役立つよう、避難所において市内の情報を可視化できるような環境の整備を検討してはどうですか。

A. システムを整備し、道路冠水情報などをお知らせすること、安全な避難行動につながることから非常に有効と考えます。平時使用と災害時使用両面の効果が期待できるものについては、ぜひ検討していきたいと思っています。

一般質問



平 進介

消防団員の確保対策を

弁 処遇改善と機能別
答 消防団員の導入を検討

きます。また、災害時のみに限定し活動いただく機能別消防団について、消防職員や団員を退職された方などに加入いただき、団員が減少した部分を補えるよう、その導入についても検討していきます。

Q: ミニデイサービス事業は、市内の30団体が活動し、うち28団体が自治公民館で実施しています。

課題は、ほとんどの自治公民館が未舗装で雨の日などはぬかるんで歩きにくく大変な状況にあるということです。

約千人が参加する本事業を推進するため「協働のまちづくり支援事業」を活用して舗装工事ができるようにし、地域の拠点となる自治公民館の整備を進めてはいかがですか。

A: 自治公民館通路等の舗装工事については、「自治公民館施設整備補助金」がより趣旨に合う補助事業ですが、整備規模によっては「協働のまちづくり支援事業」も活用が可能ですので、整備内容等をお聞きしながら支援してまいります。



移動式ポンプ車による排水作業



豪雨災害で活動する消防団



鈴木 裕

洪水対策として能力の高い排水ポンプを常設すべき

弁 中型機種の整備など
答 の検討を進める

Q: 8月3日から4日にかけての線状降水帯による過去の例をみない集中豪雨により、最上川本流が危険水位に近づき、市内全地区に避難指示が発令され、開設された避難所のうち13か所に405世帯994人が避難されました。しかし、現場での配置職員の少なさ、コロナ禍の対応、必要備蓄品の不足、足の不自由な方やペット連れの方への対応、特定の避難所に集中するなど、多くの改善すべき課題に対し今後どう対応しますか。

A: 避難所担当職員には大変負担になったと認識しています。多くの避難が予想される避難所には、配置職員を増員していきます。新型コロナウイルス感染症の予防対応としては、施設管理者と協議し別途避難スペースを設けました。今後、足の不自由な方など配慮が必要な方へは、段ボールパーティションを優先的に配置するなど、安心できる支援を検討していきます。

Q: 最上川が増水したため、支流河川の樋門や樋管を閉じたことにより、内水が溢れ出し、田畑の冠水、住宅や事業所の浸水被害が生じました。国交省の移動式排水ポンプ車と、県の排水車のおかげで被害が少なく済みましたが、本市も移動式排水ポンプを常設すべきではないですか。

A: これまでも検討してきましたが、維持管理に多額の経費を要するため、国にはさらに増設していただいて、市では少し中型の機種を用意するなど、有利な起債なども踏まえて検討していきます。

Q. 亡くなった方への礼儀を尽くすのが共産党の立場です。しかし、国葬は、国民の中では評価が大きく分かれており、安倍氏への弔意の強制につながる危険があります。現在の法律では国葬の定めはなく、法的根拠はありません。国葬となれば全額国費です。反対は日増しに強くなっています。市民に黙祷などの弔意を要請することがあってはならないと思いますがいかがですか。

A. 法に基づいた国葬ではないということです。ただし、

**弁 弔意の要請は
答 考えていない**

**市民に黙祷などの弔意の
要請はしないように**



今泉 春江

政府の行事であると我々自治体は捉えざるを得ないと思っています。市役所での半旗を掲げる等の敬意は表す必要があると思いますが、黙祷などの弔意の要請は、学校現場はもちろん市民に対しても全く考えていません。

Q. このたびの線状降水帯による豪雨で、市内全域に避難指示が出され、多くの市民が避難しました。しかし、防災無線が聞こえづらい状況でした。命を守るためにもしっかりと伝わるようにしてください。

本市は舟運文化で栄え、重要文化的景観にも選定され、水路が町場の基礎となっています。水と共存していく防災をどう考えますか。

A. 緊急情報がしっかりと伝わるようこまめに繰り返し放送し、市民の皆さんが不安なく行動できるよう努めてまいります。

越水箇所を把握したうえで、土のうの事前設置等の予防保全対策の構築をさらに進め、今後も安心して暮らせる施策をとってまいります。



豪雨災害時の避難所や小さな拠点の位置は重要



市庁舎前の国旗掲揚台

Q. 豊田地区の白川右岸に居住する市民の方は、危険な豪雨時でも浸水が想定される豊田小学校や豊田児童センターか、河川増水時に危険な橋越えをして南中学校に避難しなければなりません。今後の整備を想定した場合、小高い丘のある今泉地区の国道113号線と287号線の交差点付近に新たな防災施設を設けるべきだと思います。

西根・致芳両地区のコミセン付近は、土砂崩れと水害の危険性の高いエリアに含まれ

**弁 既存避難所を拠点に
答 防災機能の強化を図る**

**防災機能強化のため
新たな拠点の整備を**



渡部 秀樹

ており、豪雨災害時には主に北中学校と致芳小学校に避難しています。また、西根地区の山沿いには長井盆地西縁断層帯があります。これまでの避難実績や今後の市民の安全・安心を考慮すると、北中学校付近に新たな拠点および防災施設の整備を進めるべきと考えますがどうですか。

A. ご提案いただいた国道113号線と287号線の交差点付近は、防災拠点としては適地だとは思いますが、新たに防災施設を建設することは現実的ではないと考えております。例えば、現在整備を予定している今泉の新産業団地は、排水路や調整池等の検討が必要ですが、誘致する企業にご協力いただいて、避難所をお借りする方法、あるいは、この地域には複数の福祉施設がありますので、その施設や体育館等をお借りする方法もあると考えます。

また、西根・致芳両地区については、現在の指定避難所である長井北中学校を拠点に防災機能の強化を図ります。

一般質問



竹田 陽一

教員の働き方改革の
着実な推進を

弁 地域と保護者、教員が
答 一緒に子どもを育てていく

Q. 子どもたちの教育活動の充実を図るためには、働き方改革の着実な推進が重要です。教員の負担軽減に向け、業務の見直しの結果、学校以外が行う業務の地域等への移行や、スクールサポートスタッフ等外部人材の活用など環境整備が重要ではないですか。

A. 子どもの困り感や家庭環境が多様化している中、コミュニティ・スクールなど、地域との連携が重要ですので、さらに推進してまいります。

Q. 災害時の片づけごみ等が

適正に処理されるよう、仮置場の候補地や排出方法の広報等の事前検討や初動訓練が必要と考えますがどうですか。

A. 迅速な初動対応ができるよう、平時から仮置場候補地の選定など、事前の備えを強化することが課題と捉え、今後とも検討してまいります。

Q. 災害発生時、避難所で円滑にペットと避難者を受け入れるため、あらかじめ具体的な対応を検討しておく必要があると考えますがいかがですか。

A. 飼い主の方には、ワクチンの定期接種、リードをつけ、たうえケージに入れるなど、最低限のルールを守っていただくよう事前周知していきます。

Q. 生活保護家庭、一人暮らし、引きこもり、子どもの貧困などの相談や支援を行う民生委員の担い手確保が喫緊の課題となっていますが、今後どのように取り組めますか。

A. 民生委員の役割をていねいに説明しご理解をいただくとともに、協力員制度の活用や改選日程の工夫を行うほか、活動のPRにも努めます。



新産業団地建設予定地



コミュニティ・スクール（イメージ）



梅津 善之

新産業団地整備予定地に
問題はないのか

弁 団地整備の適地であり
答 関係機関と調整し進める

Q. 現在今泉地区に整備を予定している新産業団地は、現況が水田であり、用水路や排水路、また、隣接する道路の拡幅、および歩道等の整備と軟弱な地盤の改良が必要と考えます。さらに、8月3日の豪雨災害でも経験したように、周辺環境、特に排水路整備については十分配慮して進めていただきたいと思います。基本計画の、農地法の計画変更、不動産鑑定、基本計画策定など、用地買収まではどれくらいかかりますか。また、その

財源を伺います。

A. 整備においては、予定している敷地内からの排水で下流域に影響がないよう、雨水の調整池および緑地帯を設けるなどの対策を講じます。造成工事に入るまでは、基本計画を策定し、これに基づき設計、補助事業要望や関係機関との手続きを進めますので1年以上はかかる見込みです。

Q. コロナ禍が2年半以上も続いています。だからこそできる学びもあると思います。子どもたちと共に学べる学校教育を目指していただきたいと思っています。コロナ禍における各種学校行事の状況と先生方の対応を伺います。

A. 各種行事は感染によって内容が変更されることが多々あったため、常に複数の案を持って計画し、可能な範囲で実施しています。また、先生方は、市の「教育活動ガイドライン」や全国の通知に則って対応しています。そのような中、子どもたちの心に寄り添い、安全・安心に生活できるように配慮しています。

Q: 新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、带状疱疹を発症する高齢者が急増しています。最近テレビのCMや新聞報道、また病院等の周知により、少しずつ「带状疱疹はワクチン接種で予防できる」という認知度が高まり、市民からの相談も増えてきました。日本人では80歳までに約3人に1人が発症するといわれています。市民の健康と長寿社会を目指し、带状疱疹ワクチン接種費用の助成をすべきと考えますがいかがですか。

弁 答
専門家の議論の動向を注視していく

带状疱疹ワクチン接種費用の助成を



赤間 泰広

A: 带状疱疹ワクチンは、予防接種法に基づかない任意接種と位置づけられています。定期接種化を検討するワクチンの一つです。国の厚生科学審議会において、有効性や安全性について慎重に議論が行われ、さらなる検討が必要とされています。こうした議論の動向を注視してまいります。

また、平成25年、26年の豪雨災害の教訓は生かされたのか伺います。

A: 平成25年、26年の越水箇所を重点的に整備したことにより、このたびの被害が抑えられた箇所がありました。今後も、有利な起債を活用し、計画的に水路整備等を進めていきます。議員ご指摘の箇所は、管理区分を改めて確認し、県、土地改良区等と協議したいと考えています。



健康づくり（ノルディックウォーキング）



带状疱疹ワクチン（イメージ）

Q: スポーツ施設の指定管理に係る債務負担行為の議案が取り下げになりました。先の所管委員会協議会で、質疑内容なども考慮した結果、まだ熟度が達していないと判断されたものと理解しています。せっかく指定管理者制度を導入するのなら、少なくとも今より一人一スポーツの推進のほか、健康寿命の延伸など、真に健康長井を先取りする施策推進に寄与するものでなければならぬと思います。今後、中身や指定管理に移

弁 答
健康の保持・増進のため指定管理者制度を導入

スポーツ施設のより良い指定管理者制度は



蒲生 光男

A: スポーツ施設をより使いやすく、安心して利用していただき、かつ市民の健康の保持・増進につなげることを第一に考え、今後、スポーツ協会と民間との共同による例も見受けられますので、その事例も検討すべきです。

他市でも、スポーツ協会と民間との共同による例も比較検討されたいうえで提案いただきたいと思います。

行することの優位性をどのように担保されるのか、広域交流拠点施設「湯るつと」の例もありますので、多面的に比較検討されたいうえで提案いただきたいと思います。

他市でも、スポーツ協会と民間との共同による例も見受けられますので、その事例も検討すべきです。



決算

特別委員会

総括質疑

財務4表が示す各指標の 分析と活用について

勝見英一朗委員 財務4表が

示す指標のうち、市民一人あたりの資産は、給食調理場や新市庁舎などを反映し上昇しました。この試算は負担とも関連しますので、資産の無形の価値を高めるため、施設の利用拡大に努める必要があります。また、市民一人あたりの行政コストを抑えるため、利用率の低い施設の一考も必要と考えますがいかがですか。

市長 公共施設建設にあたっては計画段階から市民の要望をお聞きし、利便性を高めることを前提にしてみました。旧長井小学校第一校舎や市民文化会館などは改修によって利用者は増えています。もちろん建設後も公共施設の利便

性検証は大切にしていきたいです。

委員 統一的な基準による財務書類の作成は、行政の適切な運営に役立てるためとされています。本市ではこれをどのように活用する考えですか。

財政課長 施設等のマネジメントやセグメント分析など、先進事例を参考に活用する方法を検討していきます。



改修後利用者が増加した市民文化会館

未来を担う若者たちが参加する 少年議会を開催すべき

鈴木富美子委員 コロナ禍で少年議会が開催されず、その代替事業として南北中学校の3年生を対象に「市長講話」を実施しましたが、子どもた

ちの反応はどうでしたか。

市長 生徒の皆さんから感想文をいただきましたが、「高校生になったら何らかの形でまちづくりに関わってみたい。高校を卒業したら長井市ではないところで暮らすものだ」と漠然と思っていたが、市長の話聞いて、生まれ育ったところをもう一度見直し、戻ってきて住んでみたい」というような感想が6割ほどでした。

委員 少年議会の開催方法を工夫し、行政に興味を持ってもらうチャンスを与えるべきだと思いますがどうですか。

市長 少年議会を発展的に進め、様々な提言をいただけるのなら予算をつけて開催することも必要と思いますが、今は生徒と行政側がまちづくりに対して具体的に話をし、地元をよくしていこうという視点で考えることを学んでいただければと思っています。

自殺に対する対応の 強化が必要では

内谷邦彦委員 自殺に関する

本市の電話相談の対応が、平日の執務時間内となつていますが、時間外に電話した場合どうなるのですか。

市民課長 時間外や休日、祝日に電話をいただいた場合は、担当者が在席していればお受けできますが、それ以外はつながらないことになります。

委員 時間外に電話した場合、対応できるところへの転送や、留守番電話等の対応はできないのですか。

市民課長 専門的な知識のある相談員の対応となるため、業務時間内の対応となつてるのが実情です。

委員 厚労省が発表した自殺統計によると、令和3年度の人口10万人あたりの自殺者は、全国で16.5人、山形県が20.1人、長井市は38.2人と、本市の自殺者が非常に多いことから、対応の強化が必要ではないですか。

厚生参事 対応の強化が必要と考えており、関連する各課と連携し一層の強化を講じてまいります。

財政調整基金と減債基金 の残高は十分か

小関秀一委員 令和3年度の自主財源の比率が9:1ポイント増えています。市債残高は232億円と過去最高です。一方、財政調整基金、減債基金は、積み増しの努力はうかがえますが、財政規模に見合う残高とはいえません。

財政課長 全体として見ると11年度の355億円の市債残高が過去最高でした。財政調整基金は、標準財政規模の5%を下限とし、総残高4億円を目標にしています。減債基金については、令和5年度は7億2300万円の地方債の繰上償還を見込んでいます。**委員** 災害や大雪など、市民の生活不安を払拭するため、10%を積立目標とする見方もあるのではないですか。

財政課長 5%の4億円を最低限持つことで、様々な災害に対応できると考えています。**委員** 県内で唯一200%を超える将来負担比率をどう捉えていますか。

市長 将来負担比率22.5%は、想定範囲内だと思っております。

市民に寄り添った 相談収納の取り組みを

今泉春江委員 コロナ感染症が市民の暮らしに影響を与えています。納税相談や減免などの状況はいかがですか。

税務課長 コロナ関連の相談は前年度よりは少なくなっていますが、コロナ関連の減免は国民健康保険税が8件、介護保険が6件、後期高齢者医療保険が2件、合計16件18万4400円となっています。また、中小企業等に対するコロナ特別措置による固定資産税の減免が115事業所7653万円ありました。

委員 差押え件数が183件から151件と減少しましたが、その要因は何ですか。

税務課長 電話や訪問などで納税者と相談する機会を増やして、いいねいな相談に努めました。コンビニ収納やスマホ収納も増えており、引き

続き差押えでなくいいねいな相談収納に努めてまいります。

委員 資格証明書の発行状況はどうですか。

市民課長 30件37人で5件減少しており、窓口でも納税相談を進めてまいります。

予算

特別委員会

総括質疑

遊びと学びの交流施設の 指定管理料を精査すべき

内谷邦彦委員 遊びと学びの交流施設指定管理料の中で、施設管理の修繕費と設備の保守点検委託料で2100万円、管理費用として10%の210万円が計上されていますが、市が業務委託すれば管理費用の210万円はかからなくなると思います。もったいないとは思わないのですか。自分

のお金を払う気持ちで、無駄を省き大事に使う必要があるのではないですか。

地域づくり推進課長 他の類似団体等を参考に照会をかけた算出したもので、ご提案いただいた件も含め、もっと精度を上げ調整してまいります。

委員 人件費と委託料で約8千万円かかっていますが、今後20年以上かかり続ける費用ですので、最初の金額を抑える必要があるのではないのですか。

市長 経費等々については、無駄のないようしっかりと精査し、できれば財源については、3年でも5年でも補助金などを確保しながら進めたいと考えています。

空き家活用施策の充実を

鈴木一則委員 毎年、空き家の現況調査は、空き家の件数、現況の把握だけで対策予算も除却費の計上のみです。空き家バンク制度も中古住宅の販売ルート上での紹介です。施

策としては個人物件も扱うべきと思いますがどうですか。

地域づくり推進課長 後々のトラブル発生の懸念から、不動産業者と媒介契約を行って登録掲載しています。他の自治体の事例では、個人の物件の掲載もありますので、検討してまいります。

委員 活用を進めるため、住宅新築補助のような支援策や、行政の窓口と空き家活用を具体的に進める民間支援団体との協力体制が必要ではないのですか。

市長 空き家対策は、民間業界や支援団体と関係をつくり、一緒になって進める必要があります。相談体制や支援制度を充実させ、活用が進むような仕組みをつくってまいります。



長井市議会からの お知らせ

議場で行われる本会議や特別委員会の傍聴は、当日前に市役所3階の議会棟入り口で、住所、氏名等を受付簿に記入するだけで傍聴できます（団体でお越しになる場合は事前に議会事務局にご連絡いただくとスムーズに受付できます）。また、パソコンやスマートフォンでも議会中継をご覧いただくことができますので、ぜひご覧ください。

◎議会中継はこちらのQRコードから





齋藤眞知子 さん
(館町南)

横山 太吉 さん
(館町北)

市政功労者の表彰に
同意

鈴木 奈美 さん
(泉) 新任

教育委員会委員の
任命に同意

人事

次回 12月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
10月 30	31	11月 1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 全員協議会	11 総務 常任委員長協議会	12
13	14 文教	15 厚生	16 産業・建設	17 招集告示 常任委員長会	18 議会運営 委員会	19
20	21	22 議会運営 委員会	23	24 本会議 (開会)	25	26
27	28 本会議 (一般質問)	29 本会議 (一般質問)	30 本会議 (一般質問)	12月 1 総務 常任委員会	2 文教	3
4	5 厚生	6 産業・建設	7	8 予算	9 予算	10
11	12	13 本会議 (表決・閉会)	14	15	16	17

◎請願の提出期限は、11月4日(金)の予定です。

◎すべての会議を傍聴できます。正式な日程は、市議会のホームページなどでご確認ください。

[長井市議会ホームページ](#)

長井市議会

検索

厚生常任委員会市内視察

令和4年度予算に計上されている市営スキー場管理運営事業及び生涯学習プラザ運動公園施設管理運営事業について、施設の使用状況や今後の改修工事予定、課題等を把握するため9月12日、現地視察を行いました。



道照寺平スキー場



光洋精機アスリートフィールド長井

編集後記

山々が色づき始め、肌寒い季節となりました。

8月の豪雨で被災された皆様によりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

地球温暖化の影響により、いつどこで災害が起こるかわかりません。市民の皆様、行政と共に災害に強いまちづくりに向け取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等、気の抜けない日々が続きます。一人一人が感染予防に努め、気を付けて過ごしましょう。(F・S)

ながい市議会だより 編集特別委員会



○鈴木一則 鈴木 裕 金子豊美 渡部正之
◎渡部秀樹 鈴木富美子
(◎委員長 ○副委員長)

この議会だよりは、議員の自主編集により発行しています。